

事務事業名		養護老人ホーム入所支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課			
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあう暮らしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	高齢者福祉	課長名	内田 孝夫			
	施策名	(18)高齢者福祉の充実		担当者名	松村 享江	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618			
	目的	対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。					
	基本事業名	(052)自立支援とサービスの充実		予算科目	会計	款	大事業	大事業名		
目的	対象	施設に入所していない65歳以上の市民	意図	いきいきと暮らす。		中事業	中事業名			
				0	1	1	5	0	1	老人保護措置事業
				0	5	3	5	0	1	老人保護措置事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
老人福祉法の規定に基づき、環境上及び経済的事情により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ措置し自立生活を支援する

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		【入所まで】入所の相談、申請受理、面接、判定会資料作成、判定審査、待機者台帳の管理、入所時の立会い入所支援【入所後】費用徴収事務、費用負担額の決定、台帳管理、措置費支払い、費用負担の徴収	【入所まで】入所の相談、申請受理、面接、判定会資料作成、判定審査、待機者台帳の管理、入所時の立会い入所支援【入所後】費用徴収事務、費用負担額の決定、台帳管理、措置費支払い、費用負担の徴収			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 措置人数(3月末現在)	人	109	109	106	115
	イ 措置費	千円	268,004	206,448	206,116	224,771
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	環境上及び経済的事情により居宅において養護を受けることが困難な高齢者	ア 待機者数	人	23	21	20	20
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
養護老人ホームへ措置することにより生きがいのある自立生活を支援する	ア 待機から入所になった人	人	13	10	16	16	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
養護老人ホームの老人保護措置費(扶助費) 延べ124名 206,116千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
(入所措置施設: 宇寿荘・琴引の里・玉峰苑・かんなび園・長浜和光園・花仙・皆生尚寿苑)		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	49,876	46,892	49,360	52,793
		一般財源	千円	218,128	159,556	156,756	171,978
	事業費計(A)	千円	268,004	206,448	206,116	224,771	
人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7		
	延べ業務時間	時間	360	380	380		
	人件費計(B)	千円	1,400	1,498	1,489		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	269,404	207,946	207,605		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
高齢者を取り巻く家庭環境・社会環境が大きく変化しており、入所の相談内容も複雑化してきている。	平成22年度から宇寿荘の設置者が市から法人に移管し、宇寿荘に係る措置費についても、これまでの指定管理事業から移行した。	特になし

事務事業名	養護老人ホーム入所支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 法令で定められた事務である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 措置が必要な方の救済ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 老人福祉法に基づく事務であり、他の手段への転換は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 措置費は老人福祉法等の規定により定められた額となっており削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法令で定められた事務である。プライバシー保護の問題もあり、職員以外が実施することは困難である。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 受益者は特定な方となるが、支払能力に応じ適正な額の負担をしていただいている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生活環境や経済的な理由により自宅で自立した生活を送ることが困難な高齢者について施設入所の措置をすることにより、高齢者が安心して生活するための大きな役割を果たしている。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
法令に基づく事業であり、現状により継続実施していく。																								